3　研究開発・成果利用事業の目標
4　研究開発・成果利用事業の内容
⑴　実施内容
⑵　実施計画
①　研究開発・成果利用事業の年次計画
（項目（サブテーマ）ごとに具体的に記載すること。）

番号	実施者	研究開発・成果利用の具体的内容	実施期間

②　実施体制
・研究開発・成果利用事業を行う研究員等一覧
（研究開発・成果利用事業に研究員等が参加する場合に記載すること。）

申請者の氏名又は名称：			
研究員等氏名	役職	分担（①の番号）	研究等に関する経歴

協力者の氏名又は名称：			
研究員等氏名	役職	分担（①の番号）	研究等に関する経歴

・研究開発・成果利用事業の拠点となる施設

所有者	施設等の名称	施設等の所在地	申請者の住所と異なる理由

③　研究開発・成果利用事業の用に供する施設の整備の内容（別表１）
④　農地法の特例措置（別表２）
⑤　研究開発・成果利用事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法（別表３）
⑥　専門用語の解説
5　研究開発・成果利用事業の実施期間
年　月　日～　年　月　日
（備考）
このほか、以下の書類を添付すること。
1　申請者が法人の場合には、その定款又はこれに代わる書面
2　申請者の最近２期間の事業報告書､貸借対照表及び損益計算書(これらの書類がない場合にあっては、最近１年間の事業内容の概要を記載した書類)
（別表１）
研究開発・成果利用事業の用に供する施設の整備の内容
(注)　研究開発・成果利用事業の用に供する施設を整備する場合に記載すること。
（農地法の特例措置を必要とする場合には必ず記載すること。）
1　施設の整備の内容

番号	新設等	施設の種類	規模・用途等	施設の用に供する土地の所在	地番	地目		面積
						登記簿	現況	
①								
②								
③								

2　施設を整備する者の概要

番号	
①	氏　名：
	住　所：
②	氏　名：
	住　所：
③	氏　名：
	住　所：

(注)1　「新設等」には、新築、改築、用途変更の別を記載すること。
2　「規模・用途等」には、建築面積及び施設の使用目的を記載すること。
3　「施設の用に供する土地の所在」には、所在地のほか、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はその他の区域のいずれに含まれているかを記載すること。
さらに、当該土地が市街化調整区域にある場合には、以下の事項を記載すること。
A　施設に係る開発行為又は建築行為等が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときは、該当記号「A」並びに同法第29条第１項及び第２項並びに第43条第１項の該当号
B　開発行為が開発許可を要するものであるときは、該当記号「B」及び同法第34条の該当号
C　建築行為等が建築許可を要するものであるときは、該当記号「C」及び建築物が都市計画法施行令第36条第１項第３号イからホまでのいずれの建築物に該当するか
D　施設の整備が開発行為及び建築行為等のいずれも伴わないものであるときは、該当記号「D」及びその理由
4　「1　施設の整備の内容」と「2　施設を整備する者の概要」はそれぞれの「番号」が対応するように記載すること。
5　申請者が法人の場合には、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を、「住所」には「主たる事務所の所在地」を記載すること。
（添付書類）
以下の書類を添付すること。
□　施設の規模及び構造を明らかにした図面
（別表２－１）
農地法の特例措置（法第12条第１項関係）
(注)　農地法の特例措置（農地を農地以外のものにする場合）を必要とする場合に記載すること。

1　農地を転用する者の氏名及び住所	氏　名	住　所
2　施設の種類		